

貸借対照表

(令和 2年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	216,812	流動負債	560,428
現金及び預金	111,138	買掛金	92,539
売掛金	99,383	未払金	342,946
貯蔵品	117	未払法人税等	290
未収入金	3,597	未払消費税等	10,450
前払費用	2,863	未払費用	103,909
立替金	163	前受金	4,681
貸倒引当金	△450	預り金	3,774
固定資産	3,317	返金引当金	1,836
有形固定資産	2,912	負債合計	560,428
建物附属設備	1,610	(純資産の部)	
減価償却累計額	456	株主資本	-340,297
建物附属設備 (純額)	1,154	資本金	60,000
工具、器具及び備品	3,781	資本剰余金	55,000
減価償却累計額	2,567	資本準備金	55,000
工具、器具及び備品 (純額)	1,214	利益剰余金	-455,297
投資その他の資産	405	その他利益剰余金	-455,297
長期前払費用	405	繰越利益剰余金	-455,297
		(うち当期純損失)	(-149,372)
		純資産合計	-340,297
資産合計	220,130	負債及び純資産合計	220,130

個別注記表

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物付属設備は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返金引当金

当社は、紹介した求職者が入社後短期間で退職した場合、紹介先企業から収受した紹介手数料の一部を返金する制度を設けております。当該返金の支払に備えるため、売上高に返金実績率を乗じた金額を、売上高より直接控除する方法により計上しております。将来の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込み額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。